

Title	国際間移動の労働
Author(s)	森田, 劭
Citation	大阪大学, 1984, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/33714">https://hdl.handle.net/11094/33714</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a>〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 【1】

氏名・(本籍)	もり 森	た 田	すすむ 劬
学位の種類	経	済	学 博 士
学位記番号	第	6 2 9 3	号
学位授与の日付	昭和 59 年 2 月 1 日		
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当		
学位論文題目	国際間移動の労働		
論文審査委員	(主査) 教授	安場 保吉	
	(副査) 教授	渡辺 太郎	助教授 猪木 武徳

## 論 文 内 容 の 要 旨

生産要素の量的変化は、その影響が1国の内部にとどまる際には、その変化が増加である場合、増加した生産要素を相対的に集約的に使って生産される財の産出量が絶対的に増加する。また、その財の交易条件は他財に対して悪化する。

生産要素が国際間移動する場合、その生産要素が労働である際には、労働の移出した国においては労働集約的財の生産量は減少するが、資本集約的財の生産量は増加する。労働の移入した国では労働集約的財の生産量が増加し、資本集約的財の生産量は減少する。

関係国の経済に対して上のような影響を及ぼす労働の国際間移動を歴史的に眺めると、移動は以前より活発になされてきたことが分かる。19世紀末以降のドイツ連邦共和国あるいはその前身にあたる国々へ諸外国から移入した労働者数を調査すると、1907年にはストックで95万人との大なる数値が得られる。第2次世界大戦後には、国境線の引き替えを含む外交的および政治的大変動、主権の交替、体制の変化などが原因で国際間の大なる人的移動があったが、それに加えて、戦後の長期的な好況の持続の故に、国内労働力不足の状態となったスイス、西ドイツ、フランスなどの諸国は外国人を労働者として迎え入れる政策を採用することによって国際間の人的移動を促進させた。

西ドイツにおける外国人労働者数は73年初に約235万人と最高値を示したが、第1次石油危機による不況の到来とともに政府が同年11月より外国人労働者の新規募集停止に踏み切ったために、その後78年までその数は減少を続けた。79年には第2世代の労働市場への参入などにより再び外国人労働者数が増加に転じたが、総数では73年のピーク時より約40万人減少している。

西ドイツの産業別就業者比率を調査すると、日本、米国および英国との比較において、第2次産業部

門に関する値が相対的に大で、第3次産業部門に関する値が相対的に小であるとの結果が得られる。このような結果をもたらした要因の1つとして、西ドイツが外国人労働者を大量に移入したことを挙げてみたい。すなわち、西ドイツは彼等を大部分未熟練労働者として単純作業をさせることにより、製造業部門における作業の機械化を遅らせた結果、第2次産業部門の就業者数が他国ほどに減少しなかったと考える。しかし、それがどの程度の説明力をもっているかに関しては、西ドイツの第2次産業部門就業者比率を高めていると考えられる他の諸要因の存在の可能性をも検討することが必要である。

考えられる他の要因としては、西ドイツの職業教育制度、労使慣行、貿易構造などがある。西ドイツの第2次産業部門の就業者比率を高める他の諸要因の存在を認めても、大量の外国人労働者の存在を西ドイツ経済に上述の結果をもたらした要因の一つとして考慮することは可能である。

外国人労働者が大量に西ドイツへ流入した際に、プルの要因がどの程度作用したかを調べるためボン大学の経済モデルを使って計量的な計算を行うと、プルの要因が非常に強く働いていたことが分かる。

また、西ドイツの労働者は外国人労働者の移入によって労働時間の短縮、職務上の昇進などの利益を得てきた。

他方、西ドイツに移入した外国人労働者にとっての社会的設備は不足し、住居の質の水準は低く、民間借家の家賃は外国人に相対的に高い。外国人労働者のための社会的設備および住居の充実、改善の目的で多額の政府支出が必要となっている。

外国人労働者を移入することに関する西ドイツ住民にとっての利益と不利益との比較がなされねばならない。外国人労働者のための社会的設備、住居等への支出が大となるほど、西ドイツ住民にとって利益となるに至る外国人労働者の滞独労働期間が益々長くなることが明らかとなる。

しかし、第1次石油危機発生後の不況の中にある西ドイツでは失業中のドイツ人と職を得ている外国人との間で職を巡っての対立が生じている。不況期における労働供給の一つの新しい型を想定し、これに従えば、両者の対立は非常に厳しいものになっていく可能性がある。他方、外国人労働者が行っている作業の大部分はもはや失業しているドイツ人労働者にとって従事する意欲の湧かない種類のものになってきているとの事実も存在している。両者間の対立がどの程度の深さをもっているかは、労働力の需給をいくつかのカテゴリーに分類の上で議論する必要がある。特に失業の値に関して複数の同質的なカテゴリーに分類した統計の必要性が指摘できる。これらの値が得られれば、西ドイツで就業している国際間を移動した労働者の意義が一層明白となる。

## 論文の審査結果の要旨

本論文は理論の扱いに多少難点が見られ、周知の理論の紹介に多くの頁を使ったり、それほど重要でない結論を出すのに多大の努力を傾けたりしている点などやや不満足であるが、余り実態の知られていないドイツの移民労働者の大量雇用の問題に光をあて、その存在意義を多面的に明らかにした意義は大きい。よって本論文は経済学博士の学位に十分値するものと判定する。